

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦壁 昌広
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 片山 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 片山 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	5,677,966	6,775,920	24,463,275
経常利益 (千円)	164,528	691,431	1,364,323
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	69,383	551,165	876,448
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,706	616,790	1,242,813
純資産額 (千円)	7,570,602	9,394,315	9,007,043
総資産額 (千円)	25,993,822	30,347,644	29,222,508
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.31	66.05	105.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	31.0	30.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	599,527	1,587,072	2,158,839
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	381,157	506,803	4,643,890
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,291	446,549	2,322,207
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,365,194	2,516,949	1,877,832

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場の安定や海外需要の回復に伴う企業収益の改善を受けて設備投資が回復し、また、雇用所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの傾向が見られる等、緩やかな回復基調の中で推移いたしました。

コンタクトレンズ業界におきましては、視力補正が必要な方々の生活においてコンタクトレンズが“必需品”として定着している環境を背景にして、1日使い捨てタイプへのシフトが続いていることや、遠近両用やサークルレンズの伸長等により、市場は緩やかながら成長基調にあるものと推測されます。しかしながら、新素材商品のラインナップが多様化していることや遠近両用のスペック拡充、サークルレンズカテゴリーへの新規参入の継続等、メーカー間の競合は依然厳しい状態で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、3ヶ年中期経営計画の最終年度となる2018年3月期につきましても、「販売戦略」、「商品戦略」、「生産・開発力強化」、「管理体制強化」を最重要施策として、変化する市場や将来の競争力強化に結実すべく積極的に経営資源を投下しております。

生産棟の新設（3号棟）によるさらなる製造能力の拡大や多品種少量生産への対応力強化、既存商品のスペック拡充等により、国産ならではの開発力、品質・安全性の高さをアピールしてシェア拡大に繋げ、収益性の改善、事業基盤の強化に努めております。また、輸出先の拡大を通じて海外売上上の伸長を図っております。

この結果、コンタクトレンズが概ね順調に推移し、また、前期中にコンタクトレンズ小売事業を承継（前期2月より連結に取込み）したことによる効果もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,775百万円（前年同期比19.3%増）となり、利益につきましても、営業利益684百万円（前年同期比121.0%増）、経常利益691百万円（前年同期比320.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益551百万円（前年同期比694.4%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

純国産使い捨てコンタクトレンズである「ピュアシリーズ」を中心に、国産の品質力やきめ細やかな対応力を国内外に積極的にアピールしてまいりました。また、瞳を際立たせる「シードアイコフレワンデーUV」等サークルレンズにつきましても、国内外において積極的な営業・広告活動を展開してまいりました。

この結果、主力カテゴリーである1日使い捨てコンタクトレンズにおいては、前期より注力しておりますスペック拡充等により「ワンデーピュアシリーズ」の乱視用を中心に伸長しており、前年同期比で17%の増加となりました。また、サークルレンズの主力商品である「アイコフレワンデーUV」についても前年同期比で約30%上回りました。

ケア用品につきましても、OEM商材の導入により前年同期を10%以上上回り、これによりセグメント全体の売上高は6,471百万円（前年同期比20.3%増）と増収となりました。（比率は卸売ベース）

人件費や物流関連費用等の増加に伴い、販管費全体も増加しておりますものの、粗利率の改善や売上高伸長に伴う粗利益増加により営業利益につきましても、875百万円（前年同期比78.8%増）と増益となりました。

（眼鏡）

主力フレームの「ビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に、新販路の開拓や既存得意先での取引量拡大とともに、眼鏡レンズの販売中止により事業損益の改善に努めてまいりました。

卸売部門では、大型チェーン店での主力フレーム春夏新作モデルの配荷もあり、ほぼ前年同期並みの売上でありましたものの、子会社の小売部門は収益力改善の途上であり、売上高は228百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失4百万円（前年同期営業損失5百万円）と若干の改善に留まりました。

（その他）

その他につきましても、売上高は75百万円（前年同期比16.7%増）、営業損失6百万円（前年同期営業損失16百万円）と改善を図れました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、30,347百万円となり、前連結会計年度末から1,125百万円増加いたしました。主な要因として、保育施設開設に伴う土地の取得や鴻巣研究所3号棟建設に伴う建設仮勘定の増加により有形固定資産が666百万円(15,853百万円から16,520百万円)増加したことや、売上高の増加や債権の回収により現金及び預金が639百万円(1,877百万円から2,516百万円)増加したことが挙げられます。

負債につきましては、20,953百万円となり、前連結会計年度末から737百万円の増加となりました。主な要因は、3号棟建設に伴い設備関係支払手形が666百万円(51百万円から717百万円)増加したことによるものであります。

純資産につきましては、9,394百万円となり、前連結会計年度末から387百万円の増加となりました。主な要因として、増益により利益剰余金が増加したことが挙げられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,516百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,587百万円(前年同期599百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、売上債権の減少109百万円や仕入債務の増加199百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は、賞与引当金の減少164百万円や法人税等の支払い343百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、506百万円(前年同期381百万円の支出)となりました。これは主に、保育施設開設や鴻巣研究所3号棟建設に伴う有形固定資産の取得475百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、446百万円(前年同期147百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、短期借入金の純増加額630百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は、長期借入金の返済515百万円やリース債務の支払い338百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、258百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,112,000	9,112,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 767,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,341,700	83,417	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	9,112,000		
総株主の議決権		83,417	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シード	東京都文京区本郷 2-40-2	767,300	-	767,300	8.42
計	-	767,300	-	767,300	8.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはPwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,832	2,516,949
受取手形及び売掛金	3,869,628	3,760,450
商品及び製品	3,124,276	3,126,228
仕掛品	250,597	199,029
原材料及び貯蔵品	477,398	509,453
未収入金	356,040	437,262
その他	883,970	635,768
貸倒引当金	126,392	70,429
流動資産合計	10,713,352	11,114,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,164,065	6,059,313
機械装置及び運搬具(純額)	1,019,608	1,007,486
土地	3,804,938	4,041,438
リース資産(純額)	3,878,931	3,644,428
建設仮勘定	706,222	1,484,130
その他(純額)	280,097	283,398
有形固定資産合計	15,853,864	16,520,196
無形固定資産		
のれん	1,020,833	977,083
その他	56,448	64,718
無形固定資産合計	1,077,281	1,041,801
投資その他の資産	1,578,010	1,670,933
固定資産合計	18,509,156	19,232,930
資産合計	29,222,508	30,347,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	927,208	1,126,486
短期借入金	7,078,396	7,580,236
リース債務	1,398,457	1,316,857
未払法人税等	390,464	100,584
未払金	1,586,732	1,772,128
賞与引当金	405,633	241,111
設備関係支払手形	51,296	717,731
製品保証引当金	44,800	43,570
その他	185,508	437,622
流動負債合計	12,068,499	13,336,329
固定負債		
長期借入金	3,575,975	3,198,836
リース債務	2,774,613	2,615,359
退職給付に係る負債	1,617,225	1,620,820
役員退職慰労引当金	74,000	76,746
資産除去債務	100,060	100,144
その他	5,092	5,092
固定負債合計	8,146,966	7,616,999
負債合計	20,215,465	20,953,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	3,913,299	4,234,988
自己株式	435,989	436,031
株主資本合計	8,865,150	9,186,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,280	271,815
繰延ヘッジ損益	25,949	34,241
為替換算調整勘定	26,549	28,113
退職給付に係る調整累計額	135,887	126,651
その他の包括利益累計額合計	141,893	207,518
純資産合計	9,007,043	9,394,315
負債純資産合計	29,222,508	30,347,644

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,677,966	6,775,920
売上原価	3,376,997	3,829,368
売上総利益	2,300,969	2,946,552
販売費及び一般管理費	1,991,309	2,262,358
営業利益	309,659	684,193
営業外収益		
受取利息	661	9,508
受取配当金	3,331	3,549
受取賃貸料	5,034	19,726
為替差益	-	2,721
売電収入	9,963	11,289
その他	5,852	10,924
営業外収益合計	24,844	57,719
営業外費用		
支払利息	25,369	28,527
賃貸費用	-	14,556
為替差損	137,980	-
その他	6,626	7,397
営業外費用合計	169,976	50,481
経常利益	164,528	691,431
特別利益		
固定資産売却益	31	1,009
特別利益合計	31	1,009
特別損失		
固定資産除却損	32,826	-
固定資産売却損	2,525	-
特別損失合計	35,352	-
税金等調整前四半期純利益	129,206	692,440
法人税、住民税及び事業税	13,877	84,438
法人税等調整額	45,946	56,837
法人税等合計	59,823	141,275
四半期純利益	69,383	551,165
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,383	551,165

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	69,383	551,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,240	46,534
繰延ヘッジ損益	264,913	8,291
為替換算調整勘定	19,192	1,564
退職給付に係る調整額	8,871	9,235
その他の包括利益合計	263,090	65,625
四半期包括利益	193,706	616,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,706	616,790
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	129,206	692,440
減価償却費	433,573	472,168
のれん償却額	-	43,749
貸倒引当金の増減額(は減少)	366	56,233
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,257	16,901
賞与引当金の増減額(は減少)	145,463	164,522
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,300	1,230
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,834	2,746
受取利息及び受取配当金	3,993	13,057
支払利息	25,369	28,527
固定資産除却損	32,826	-
固定資産売却損益(は益)	2,494	1,009
売上債権の増減額(は増加)	251,817	109,365
たな卸資産の増減額(は増加)	14,642	17,560
未収入金の増減額(は増加)	9,274	81,222
仕入債務の増減額(は減少)	315,754	199,278
未払金の増減額(は減少)	130,159	161,409
未払消費税等の増減額(は減少)	474,669	357,506
その他	154,851	161,842
小計	854,652	1,946,222
利息及び配当金の受取額	3,993	13,057
利息の支払額	25,332	28,692
法人税等の支払額	233,785	343,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,527	1,587,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	371,909	475,041
有形固定資産の売却による収入	-	9,195
投資有価証券の取得による支出	10,678	10,208
貸付けによる支出	-	10,200
貸付金の回収による収入	2,102	12,516
敷金及び保証金の差入による支出	270	24,918
敷金及び保証金の回収による収入	100	575
その他	502	8,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	381,157	506,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	806,333	630,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	558,457	515,350
配当金の支払額	174,435	222,161
自己株式の取得による支出	-	41
リース債務の返済による支出	226,148	338,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,291	446,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,320	5,398
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	336,341	639,116
現金及び現金同等物の期首残高	2,028,853	1,877,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,365,194	2,516,949

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
投資その他の資産	275,525千円	275,255千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	2,365,194千円	2,516,949千円
現金及び現金同等物	2,365,194	2,516,949

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	187,754	22.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,476	27.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレン ズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,377,780	235,381	5,613,161	64,805	5,677,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,377,780	235,381	5,613,161	64,805	5,677,966
セグメント利益又は損失()	489,516	5,627	483,889	16,480	467,409

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	483,889
「その他」の区分の利益	16,480
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	157,749
四半期連結損益計算書の営業利益	309,659

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,471,829	228,456	6,700,285	75,635	6,775,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,471,829	228,456	6,700,285	75,635	6,775,920
セグメント利益又は損失（ ）	875,346	4,840	870,505	6,893	863,612

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	870,505
「その他」の区分の利益	6,893
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	179,418
四半期連結損益計算書の営業利益	684,193

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円31銭	66円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	69,383	551,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	69,383	551,165
普通株式の期中平均株式数(株)	8,344,652	8,344,588

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

株式会社シード
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。